

平成 17 年度事業報告（案）

組織の整備強化

協同組合の組織体制及び財政基盤を一層強固にして、都道府県木協連等と一体となって協同組合事業の活性化と共同事業の円滑な推進を図ることとし、全木連との緊密な連携の下に組織を挙げて諸般の事業活動を着実に推進することに努めた。

共同事業の推進

1. 共同取引事業

宮崎県木材協同組合連合会と東京木材問屋協同組合との間で実施の本事業については、出荷・荷受関係者の協力の下に実施し、依然と需要、単価とも厳しい中ではあるが、次のとおりであった。対前年同期比は、材積では 85.6%、金額では 95.7%であった。

平成 17 年度共同取引事業実績

単位：材積 m³ 金額：千円

区分	宮崎	見本コーナー	計
材積	1,259	118	1,378
金額	54,190	5,097	59,287

注) 材積、金額とも端数処理のため、合計額と合計欄の数値は合わない。

2. 国有林材受託販売事業

林野庁、森林管理局及び関係県木協連等の協力の下に、従前と同様に実施し、次のとおりとなった。

平成 17 年度国有林材受託販売実績

森林管理局	県別	数量 (m ³)	金額 (千円)
東北	秋田	10	2,900
	福島	8	238
中部	長野	57	13,462
四国	徳島	101	1,621
	高知	390	17,170
九州	熊本	457	6,806
	大分	500	5,619
合計		1,524	47,820

3. 優良国産材製材品展示事業

優良国産材製材品の販路拡大と協同組合等の共同事業の拡充を図ることを目的として、関係県木協連等の協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

(会場)	(実施月日)	(数量)	(販売額)
長野	4月23日	95 m ³	21,756 千円
秋田	12月15日	177 m ³	17,001 千円

4. 優良小木工品の販売斡旋事業

県木協連等の協力を得て、優良小木工品の販売斡旋事業を実施した。

5. 優良器材等販売斡旋事業

優良器材等販売斡旋事業については、全国のスケールメリットを活用した都道府県木協連等との共同事業として普及展開活動の推進に努めた。

本年度の斡旋実績は、加州テクノ社製「ホワイトくん」45 リットルであった。該当の県木協連には手数料を交付する。

6. カーリース等斡旋事業

本年度の重点事業として提携会社 GE フリートサービスと連携をはかり推進に努めた。本年度の斡旋実績は、事業所数 3、車両台数 9 台で、その斡旋手数料として計 132,300 円を該当の県木協連等に交付した。

共済事業の推進

1. 中型グループ共済

第 30 保険年度 (16.7.1 ~ 17.6.30) の実績は次のとおりとなった。契約保有高の減少が続く中ではあったが、事故の発生が少なく、配当率は前年度以上の高率を維持し、十分な配当を実施することができた。ただし、契約保有高の減少は著しく、加入促進の強化が必要である。

本契約・特約給付	54 件	35,512 千円
交通災害給付	7 件	558 千円
事業所配当金	26,970,056 円 (配当対象保険料の 30.8%)	
県木協連等配当金	8,357,330 円	

事業所配当金は 8 月 26 日に各事業所に送金、県木協連配当金は 12 月 27 日に送金した（県木協連等配当金の県別内訳は別表 1 のとおり）。

本年度の加入推進については、平成 10 年度の理事会決定に基づいて、加入目標の達成をはかるべく、都道府県木協連等の特段の協力の下に取り組んだが、新規加入を上回る脱退が続いており、成果を挙げるにいたっていないばかりか、大幅な加入数の減少が続いているため、制度維持の面からも、今後とも、安定的な加入事業所数の獲得に向け全力を傾注することが急務となっている。

加入状況は、前年に比して、加入人員（前年比 371 人の減）、保険金額（前年比 10 億 5 千 680 万円の減）ともに減少した。

各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金 100,000 円を交付した。（3 月 29 日送金。県別内訳は別表 1 のとおり。本年度末の県別加入状況は別表 2 のとおり。）

2．大型共済保険等

従来大型共済保険と長期積立式の総合保障プラン L タイプ、無配当型総合保障プランを提携保険会社（大同生命）と連携をはかり、推進に努めた。

L 型の推進費 105,448 円を実績に応じ、該当の県木協連に交付した（3 月 29 日送金。県別内訳は別表 1 のとおり。本年度末の県別加入状況は別表 2 のとおり。）

3．施設賠償共済

提携保険会社（AIU）と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度（16 年 7 月～17 年 6 月）の実績は、加入件数 294 件、掛金総額 12,633 千円であった。

加入実績に応じ、事務費・推進費計 784,998 円を関係県木協連に交付した（12 月 27 日送金。県別内訳は別表 1 のとおり）。

4．木材 PL 共済制度

提携保険会社（AIU）と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度（16 年 7 月～17 年 6 月）の実績は、加入件数 181 件、掛金総額 5,821 千円であった。

加入実績に応じ、事務費計 203,739 円を関係県木協連に交付した（12 月 27 日送金。県別内訳は別表 1 のとおり）。

補助事業等の効果的实施

1. 木材産業体質強化対策事業

平成 14 年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

- (1) 国庫補助金額 17,212 千円
実施者負担金額 17,212 千円により
特別資金 34,424 千円を造成した。
- (2) 事業量（融資額）は
高次加工事業 12 件 融資額 411,200 千円である（県別内訳は別表 3 のとおり）。
- (3) 本事業にかかる利子助成金は、11 月 29 日に、総額 69,435 千円を申請者に交付した（県別内訳は別表 4 のとおり）。
- (4) 都道府県木協連事務費並びに実施団体（日合連）への委託費として、計 1,665 千円を交付した（3 月 28 日送金。県木協連別内訳は別表 5 のとおり）。

2. 構造改革再編整備事業

平成 14 年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。都道府県木協連事務費として 150 千円を 3 月 28 日に交付した（別表 5）。

- （実施件数） 3
- （所 属） 北海道木協連
- （事業費） 18,852 千円
- （助成額） 9,000 千円（事業費の 1/2 助成）

3. 木材供給高度化設備リース促進事業

平成 14 年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

国庫補助金額 100,489 千円を受け、リース資金 96,921 千円を造成した。

本年度事業量は、

- （申請件数） 19 件
- （設備総額） 1,823 百万円（県別内訳は別表 6 のとおり。）
- （本年度助成額） 45,889,400 円（県別内訳は別表 7 のとおり。）

都道府県木協連事務費として 315 千円を交付した（3 月 28 日送金。県別内訳は別表 5 のとおり）。

4. 中小企業活路開拓調査・実現化事業

全国中小企業団体中央会の助成を得て、7月28・29日に都道府県木協連事務局を対象に研修を行った。

5. 木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業

平成12～13年度において実施した木材産業体質強化対策事業にかかる利子助成事業については、本年度は次のように実施した。

- (1) 利子助成金を総額49,524千円交付した(2月28日送金。県別内訳は別表8のとおり)。
- (2) 都道府県木協連事務費630千円を交付した(3月29日送金。県別内訳は別表5のとおり)。

6. 木材産業高度化促進事業にかかる利子助成事業

平成7年～11年度において実施した木材産業高度化促進事業にかかる利子助成事業については、本年度は次のとおり実施した。

- (1) 利子助成金を総額34,963千円交付した(7月27日送金。県別内訳は別表9のとおり)。
(注)利子助成金の累計額は2,052,508千円(出捐金の2.7倍)となった。
- (2) 都道府県木協連事務費1,170千円を交付した(3月29日送金。県別内訳は別表5のとおり)。

7. 木材産業高度化総合対策事業にかかる利子助成事業

平成2～6年度において実施した木材産業高度化総合対策事業にかかる利子助成事業については、再編整備事業が継続しているが、本年度の交付実績はない。

その他事業

1．調査情報事業の実施

日本木材青壮年団体連合会に委託し、木材業景況調査を毎月実施し、その結果を会員等に速報した。

2．第40回全国木材産業振興大会の開催

全木連と共催で、全木連北陸支部・石川県木連の特段のご協力をいただき、10月19日に石川県金沢市において開催した。

3．出版事業・その他

全木連と連携して、「農林規格」の出版等に努めた。

4．労働災害防止対策の推進

全木連に協力して、林業、木材・木製品製造業の労働災害防止対策の推進に努めた。

5．その他

毎月の定例新聞記者懇談会及び全木連時報等を通じて、広報活動を実施した。